

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2025年10月31日基準

追加型投信／内外／資産複合

運用実績 (為替ヘッジあり)

基準価額

9,896円

前月末比

+186円

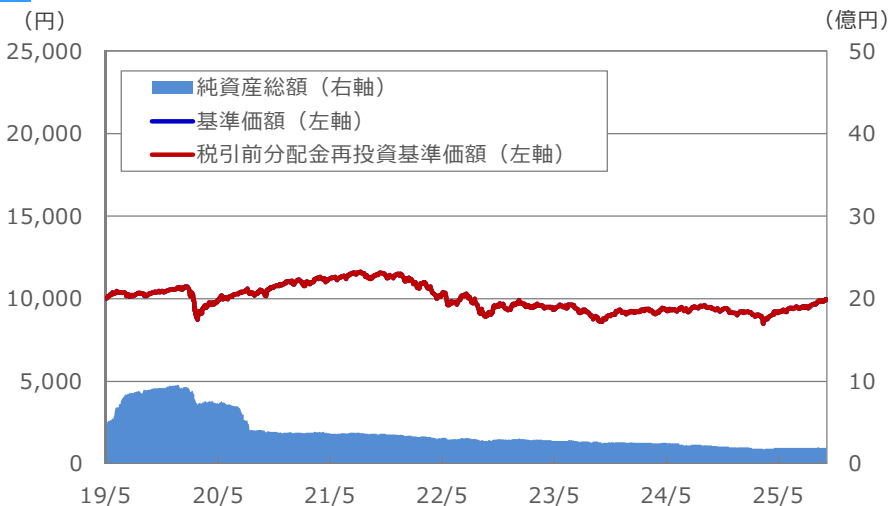
純資産総額

1.83億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ-プラネタリー・ トランジション (円ヘッジ有・円建て)	96	52.3%
LOファンズ-グローバル・ クライメイト・ボンド (円ヘッジ有・円建て)	83	45.4%
現金等	4	2.3%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
-1.04%	1.92%	5.20%	10.89%	5.93%	7.85%	-2.85%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2021/5/28	2022/5/30	2023/5/29	2024/5/28	2025/5/28	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2025年10月31日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用実績 (為替ヘッジなし)

基準価額 16,926円

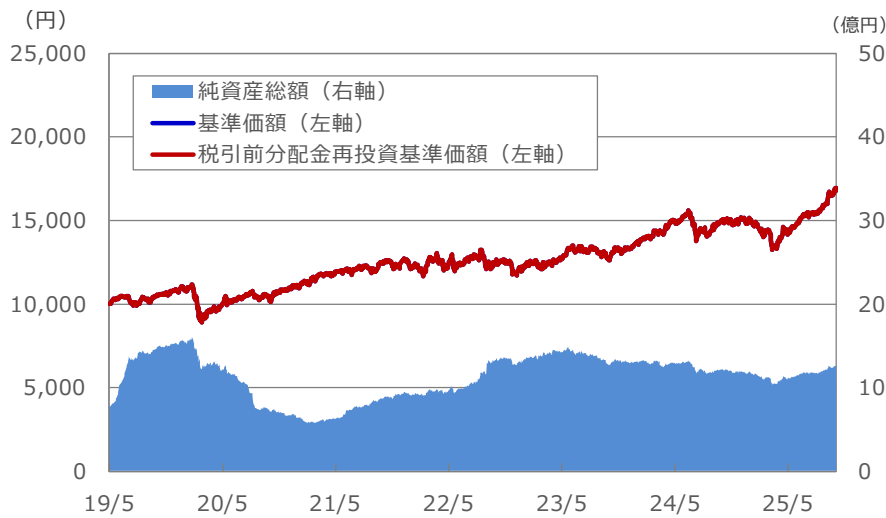
前月末比 +893円

純資産総額 12.63億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ-プラネタリー・ トランジション (円ヘッジ無・ユーロ建て)	696	55.1%
LOファンズ-グローバル・ クライメイト・ボンド (円ヘッジ無・ユーロ建て)	530	42.0%
現金等	36	2.9%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
69.26%	5.57%	10.25%	23.20%	12.73%	34.05%	66.09%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	設定来累計
決算日	2021/5/28	2022/5/30	2023/5/29	2024/5/28	2025/5/28	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

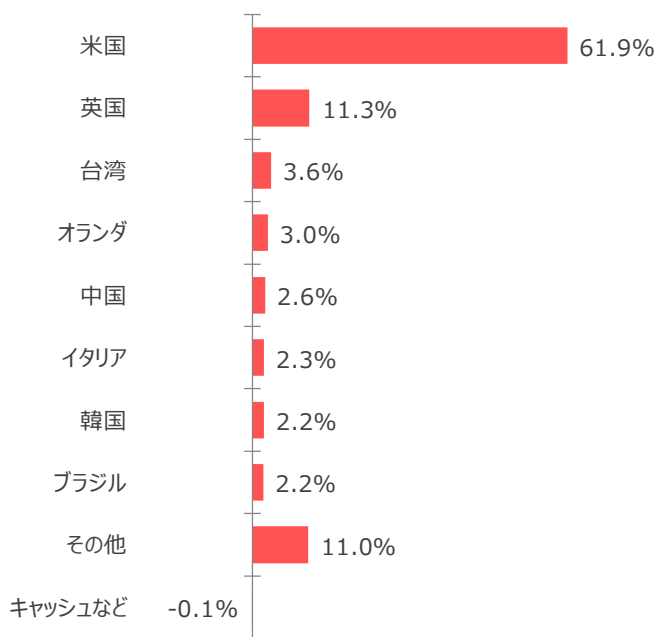
※下記「主要組入投資信託証券の運用概況」のデータ及びコメントにつきましては、本ファンドの主要投資対象である「LOファンズ-プラネタリー・トランジション」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド」をそれぞれ運用するロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド又はロンバー・オディエ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド／メットライフ・インベストメント・マネジメント・リミテッド（MIM）（以下、「ロンバー・オディエ社」と総称することとします）からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

主要組入投資信託証券の運用概況

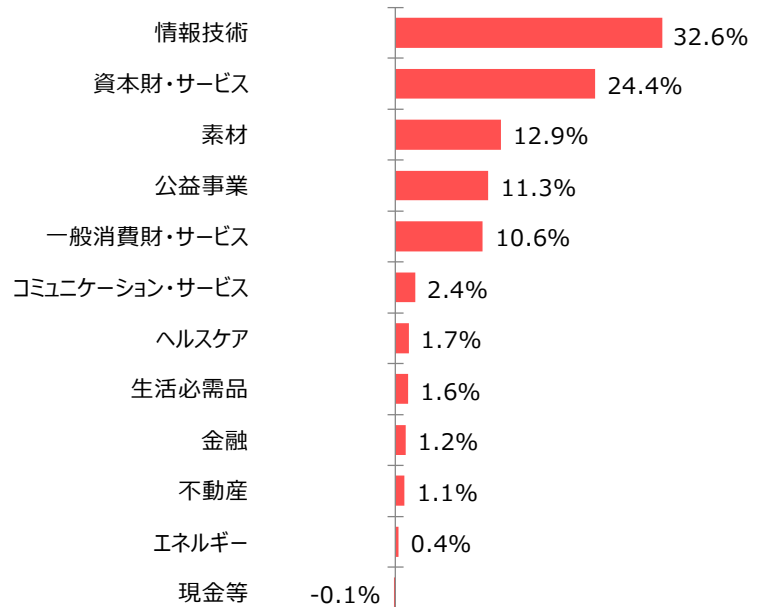
株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2025年10月末基準

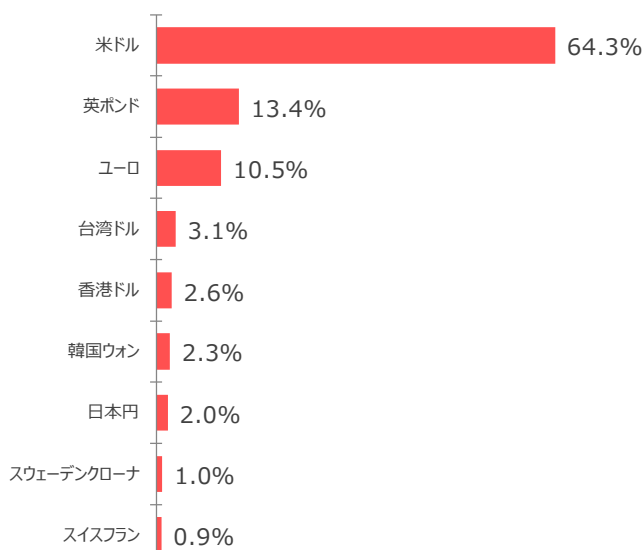
国・地域別構成



業種（セクター）別構成



通貨別構成



※2023年5月より「LOファンズ - クライメイト・トランジション」は「LOファンズ - プラネタリー・トランジション」に名称変更されました。

※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

※業種（セクター）別構成は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

主要組入投資信託証券の運用概況

株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2025年10月末基準

組入上位10銘柄			
銘柄名	国・地域	業種	比率
1 マイクロソフト (Microsoft Corp)	米国	情報技術	4.9%
2 エヌビディア (NVIDIA Corp)	米国	情報技術	4.5%
3 アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc)	米国	一般消費財・サービス	3.3%
4 ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国	公益事業	2.6%
5 台湾セミコンダクター (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd)	台湾	情報技術	2.4%
6 スチール・ダイナミクス (Steel Dynamics, Inc)	米国	素材	2.4%
7 アルファベット (Alphabet Inc)	米国	コミュニケーション・サービス	2.3%
8 エネル (Enel SpA)	イタリア	公益事業	2.3%
9 ネクストラッカー (Nextracker, Inc)	米国	資本財・サービス	2.2%
10 エイコム (AECOM)	米国	資本財・サービス	2.2%
組入銘柄数		76銘柄	

※上記比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。
※組入上位10銘柄に記載の国・地域名は、発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。
※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

主要組入投資信託証券の運用概況



株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2025年10月末基準

銘柄名		国・地域	業種
事業紹介			
1	マイクロソフト (Microsoft Corp)	米国	情報技術
ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートを手掛けるソフトウェアメーカー。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツールに限らず、インターネット・イントラネットソフトウェアなども手掛ける。一方、テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発。			
2	エヌビディア (NVIDIA Corp)	米国	情報技術
3次元（3D）グラフィックスプロセッサと関連ソフトウェアの設計・開発・販売会社。同社の製品は、主要パソコン向けに双方向3Dグラフィックスを提供する。			
3	アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc)	米国	一般消費財・サービス
オンライン小売会社。多岐にわたる製品を販売する。主な製品は、書籍、音楽、ビデオテープ、コンピューター、電子機器、家庭・園芸用品など。顧客別にカスタマイズされたショッピングサービス、ウェブ上でのクレジットカード決済、および顧客への直接配送を手掛ける。			
4	ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国	公益事業
持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。子会社を通じ、複数の商業用原子力発電所も運営する。			
5	台湾セミコンダクター (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd)	台湾	情報技術
半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。			

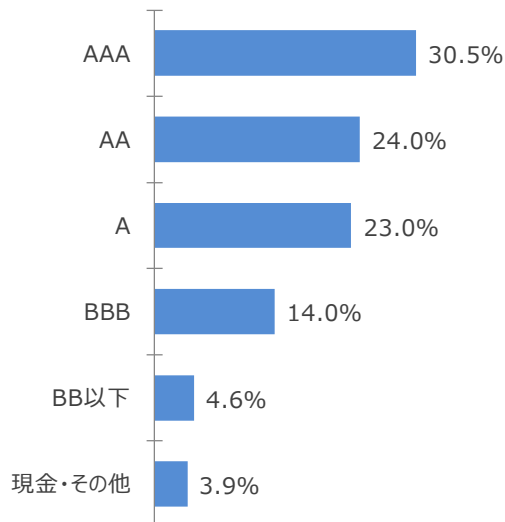
※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。
※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。
※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。
※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

主要組入投資信託証券の運用概況

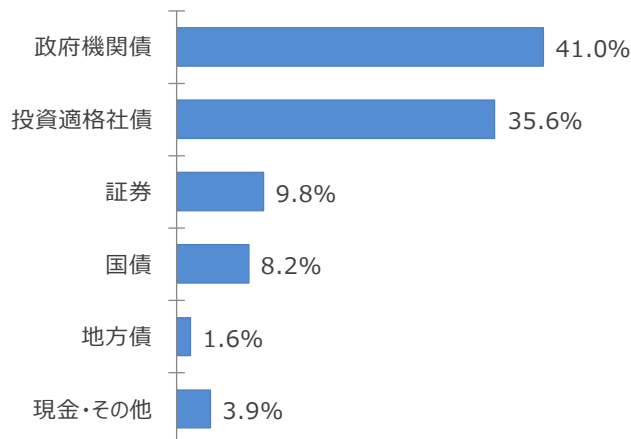
債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2025年10月末基準

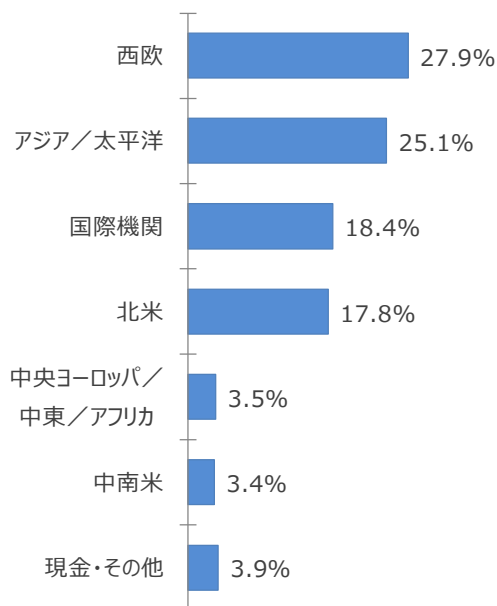
債券格付け構成



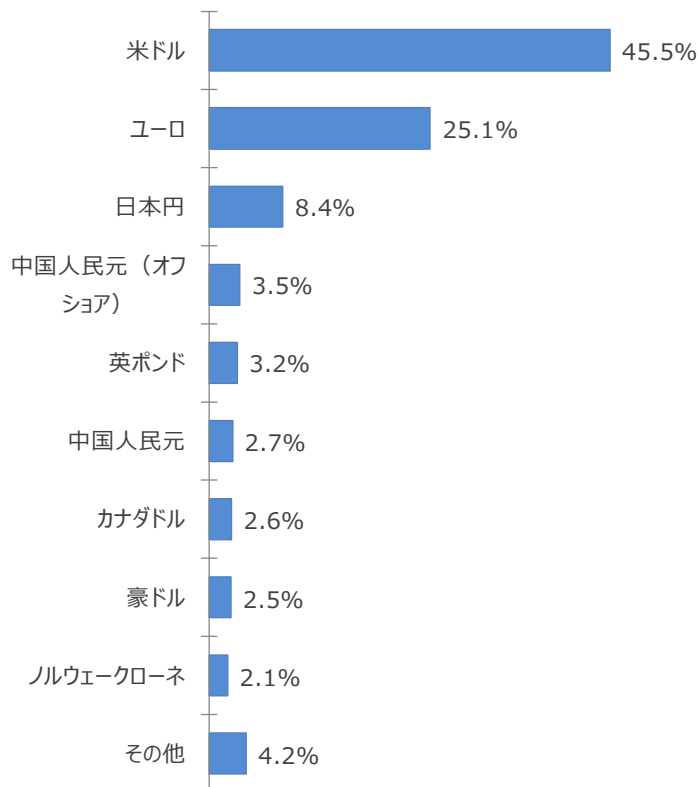
債券種別構成



地域別構成



通貨別構成



※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P社、ムーディーズ社の内、最も高い格付けを表示。なお、両社に格付けがない場合にはフィッチ社の格付けを採用しています。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

主要組入投資信託証券の運用概況



債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2025年10月末基準

ポートフォリオ構成

平均クーポン (%)	3.47
平均残存期間 (年)	8.46
平均格付け	AA-
修正デュレーション	6.25
組入銘柄数	132銘柄
最終利回り (%)	3.94

※「クーポン」とは、額面金額に対する単年の利息の割合です。

※平均格付とは、基準日時点での当ファンドの組入投資信託証券にかかる信用格付を加重平均したものです。そのため、本ファンドにかかる格付ではありません。

※「修正デュレーション」とは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標です。金利変動に対する債券価格の感応度（リスクの大きさ）を表しています。

デュレーションが長いほど債券価格の感応度は大きくなります。

※「最終利回り」とは、満期までの保有を前提とした場合における、投資元本に対する収益の割合を表す指標です。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果を約束するものではありません。

組入上位10銘柄

発行体名	国・地域等	債券種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1 ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	4.38%	2034/2/28	AAA	4.2%
2 米州開発銀行	国際機関	政府機関債	4.38%	2044/1/24	AAA	3.7%
3 オランダ国債	オランダ	国債	0.50%	2040/1/15	AAA	3.1%
4 欧州投資銀行	国際機関	政府機関債	3.75%	2033/2/14	AAA	2.0%
5 ニュージーランド国債	ニュージーランド	国債	4.25%	2034/5/15	AAA	2.0%
6 国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	0.00%	2027/3/31	AAA	1.9%
7 国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	7.25%	2027/1/21	AAA	1.8%
8 韓国住宅金融公社	韓国	政府機関債	4.63%	2033/2/24	AA	1.8%
9 バーサクローナン	スウェーデン	社債	0.11%	2030/3/13	A	1.6%
10 香港鐵路 (MTRコーポレーション)	香港	政府機関債	3.05%	2054/9/20	AA	1.6%

※比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P社、ムーディーズ社の内、最も高い格付けを表示。なお、両社に格付けがない場合にはフィッチ社の格付けを採用しています。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果を約束するものではありません。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

投資環境及びポートフォリオの運用状況



株式 LOファンズ-プラネタリー・トランジション

2025年10月末基準

■ 市場動向

10月初旬、地政学的緊張、米国の中小地方銀行に対する信用不安の再燃、そして長期にわたるリスク資産のラリーを受けたテクニカル要因によるボジションの偏りといった要因が重なって株式市場のボラティリティが異例に急伸する中で、決算発表シーズンが始まりました。信用不安は特定の事例に限定されているように見えたことから、市場は回復を遂げ、月末までに過去最高値を更新しました。

これまでのところ、決算報告済みの企業の約65%がEPS予想を上回っており、その幅は平均6%となっています。明るい材料としては、米国の大手銀行の決算によると、消費者の信用の質が引き続き予想以上に堅調だったことが挙げられます。大型株については、米国の大型情報技術銘柄が全般的に予想を上回る好業績を示したことから、いわゆるAI関連トレードのアウトパフォーム傾向が一段と鮮明になりました。

また、月初にはセンチメントの重荷となっていた地政学的緊張も緩和しました。トランプ大統領と習近平国家主席の会談が米中間の対話と協力の再開を示唆したことで、世界の市場に広がっていた懸念が和らぎました。重要な点は、これを受けて10月初旬に投資家を動揺させた中国によるレアアース（希土類）輸出規制の可能性に対する懸念が和らぎ、投資家のリスク選好に加えて、レアアースへの依存度が高く、世界のAIおよび電子機器製造に不可欠な半導体セクターの下支え要因となりました。

マクロ経済については、米連邦政府機関の閉鎖が続いているため、米国の経済指標の発表は限られていました。とはいえ、米国の消費者物価指数（CPI）は予想を下回り、貿易関税によるインフレ再加速への懸念が後退しました。

■ ポートフォリオの運用状況

10月の当ファンドのリターンは3.50%（Iシェアクラス、米ドル）となり、参考指数（MSCIワールド・インデックス（ネット・トータル・リターン））の2.00%を上回りました。

当月のパフォーマンスは、主に銘柄選択がプラス寄与しました。

銘柄別寄与度上位銘柄は、ネクストラッカー、サムスン電子、およびファースト・ソーラーでした。

寄与度下位銘柄は、ウィートン・プレシヤス・メタルズ、リパブリック・サービス、およびヤディアでした。

なお、当月はエコラボを新規追加しました。同社は工業用水管理を通じて、資源効率と気候レジリエンスに貢献します。水の再利用や熱負荷・化学物質の削減により、エネルギー需要とScope 1～3排出量の低減を実現します。

投資環境及びポートフォリオの運用状況



債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2025年10月末基準

■ 市場動向

最近公表された経済指標は、世界各国で依然として強弱が入り混じる内容となっており、米国では、政府部門の採用抑制や人員削減、不法移民労働者の減少、および関税を巡る不確実性などを背景に、雇用者数の伸びが引き続き鈍化しています。一部のアナリストは、労働市場は単に「ニューノーマル（新常態）」に適応しているにすぎないと指摘しています。財政面では、米財務省のデータによれば、歳出削減と関税収入の増加により財政赤字は縮小傾向にあるものの、国際通貨基金（IMF）は、この改善が長続きしないとの見方を示しています。

英国では、9月のインフレ率が3.8%と横ばいで推移したことを受けて、英国債利回りが急低下し、11月26日の予算案発表を前に市場の圧力がやや緩和されました。ただし、300億～350億ポンドの財政赤字が依然として大きな課題となっています。欧州連合（EU）は、中国に対し輸出規制の撤廃を求めており、一方で中国は自国の債券市場への流動性供給を継続しています。日本では、利上げ観測が高まる中、日本銀行は政策金利を0.5%に据え置きました。米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）が12月の利下げについて不透明感を示したことで、米国債利回りが上昇しました。英国では、近く発表される予算案を巡る不透明感を背景に、国債利回りが現在、2008年以来の高水準で推移しています。

■ ポートフォリオの運用状況

当ファンドの米ドル建てリターンは下落しました。参考指数対比ではアンダーパフォームしました。

10月は、ユーロ建て債券における個別銘柄選択に加え、一部の為替に関するアクティブ・ポジションがパフォーマンスにマイナスの影響を与えました。一方で、米ドル建て債券の長期ゾーンにおける銘柄選択や、英ポンド建て債券の選好はプラスに寄与しました。

10月のインパクトボンド市場は、前年同月に比べて発行額がわずかに減少し、当月のグリーンボンド、ソーシャルボンドおよびサステナビリティボンドの発行額は約1,450億米ドルとなりました。年初来の発行総額は依然として前年をわずかに上回る水準で推移しています。発行の内訳を見ると、米連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）によるソーシャル証券化債が、インパクトボンド市場全体の中で大きな割合を占めており、グリーンボンドに次ぐ規模となっています。また、ラベル付きMBS案件の大幅な増加を背景に、米ドル建て債券の発行額がユーロ建て債券を上回りました。さらに、アジア開発銀行の初のガーナ・セディ建てグリーンボンドなど、市場では新たな通貨建ての案件も登場し、この市場における発行通貨の多様化がさらに進みました。

当ファンドは、米ドル圏にオーバーウェイト、アジアにアンダーウェイト、欧州にややオーバーウェイトのポジションを取っており、全体のデュレーションは現時点ではほぼニュートラルに設定しています。中国では、低水準の利回りと成長支援策を踏まえ、デュレーションをややアンダーウェイトとしています。

10月は、円建て債券をニュートラルに調整し、豪ドルおよびニュージーランドドル建て債券への投資を通じて、利回りとロールダウン効果を活用しました。英ポンド建て債券は予算発表を前にニュートラルに戻し、利益を確定しました。

また、低格付け債の一部銘柄をローテーションし、スプレッド・デュレーションを調整しました。

月間では、新発債でAutoliv、Keb Hana Bank、Muenchener Hypothekenbankなどのグリーンボンドや、ニューヨーク州のソーシャル債、西アフリカ開発銀行のSPECTRUM Aligned債などを購入しました。

※ロンバー・オディエ社の資料を基にSBIアセットマネジメント作成。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

①世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行います。

なお、ファンドが投資する投資信託証券では、その運用プロセスにおいてESGやインパクト投資のスクリーニングが含まれます。

②実質基本投資割合は、株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則とします。

- 市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
- 経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、株式部分を「LOファンズ・ブラネタリー・トランジション」、債券部分を「LOファンズ・グローバル・クライメイト・ボンド」に投資します。投資信託証券の合計組入比率は原則として高位を保ちます。

※投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更する場合があります。投資信託証券の選定にあたっては、運用プロセスのESGに関する定義・投資判断の基準や運用状況等を総合的に勘案の上、決定します。

③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行います。
- 「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
信用リスク	<p>一般に、投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。株式の価格はデフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合等、債券価格が下落することがあります。このような場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。</p>
為替変動リスク	<p>（為替ヘッジあり） 主要投資対象とする外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行う際、円金利が組入資産の通貨の金利より低い場合には、金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかります。</p> <p>（為替ヘッジなし） 実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。</p>

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

カントリーリスク	実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。
流動性リスク	市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、原則として購入・換金の受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	2029年5月28日まで（設定日：2019年5月30日） ※信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年5月末現在のものです。税法が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める手数料率を乗じた額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%を乗じた額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.177%（税抜：年1.07%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>投資対象とする投資信託証券の信託報酬は年0.44%～年0.46%程度*です。</p> <p>* 基本投資割合で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。</p> <p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率は、年1.617%～年1.637%（税込）程度となります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
SMBC日興証券株式会社 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○	
株式会社東和銀行 ^{※4}	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 SMBC日興証券株式会社は新規申込のお取扱いを中止しております。

※4 株式会社東和銀行は、「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。